

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号）  東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	9,315	10,530	38,549
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	84	356	1,557
親会社株主に帰属する四半期 (当 期) 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) (百万円)	182	183	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	413	217	408
純資産額 (百万円)	9,438	10,348	10,260
総資産額 (百万円)	44,482	47,468	46,687
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	8.56	8.60	14.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	21.6	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第80期及び第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復傾向と、堅調な企業業績を反映した設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きを背景に緩やかな回復が続きました。

化学業界におきましても、原油価格が低位で安定していることを背景に、石油化学製品の需要は底堅く推移し、エチレンなどの生産設備も高稼働の状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野をはじめとして全般的に幅広い分野で販売が増加し、前年同期比12億15百万円、13.0%増収の105億30百万円となりました。

利益面は、原材料価格上昇によるコストの増加や東邦化学（上海）有限公司における営業損益改善の遅れの影響が引き続きあったものの、増収に伴う収益面への寄与が大きく、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、共に前年同期比で大幅な改善となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2億21百万円増益の4億49百万円、経常利益は、3億56百万円（前年同期は84百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億83百万円（前年同期は1億82百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤の大口ユーザー向けが伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤の販売増加で増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず若干の減収となりました。農薬助剤、繊維助剤は、共に海外販売向けが低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比8億23百万円、16.8%増収の57億35百万円となり、セグメント利益は、前年同期比8百万円減益の2億85百万円となりました。

#### (樹脂)

合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等の販売増加、樹脂エマルションは、金属表面処理剤等の伸長で共に増収となりました。一方、石油樹脂は、原料不足による減産影響からの回復の遅れから大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億2百万円、13.3%減収の6億68百万円となり、セグメント損失は、25百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売向けが伸長し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤等の海外向けが引き続き堅調で増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向けの需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億53百万円、17.4%増収の17億5百万円となり、セグメント利益は、前年同期比25百万円減益の69百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要回復やブレーキ液用等の伸長で増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが好調で増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の海外販売が好調で大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億38百万円、11.0%増収の23億99百万円となり、セグメント利益は、前年同期比13百万円減益の47百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が64百万円(前年同期は2億44百万円)あります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,304,000	21,304	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が832株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	18,000		18,000	0.08
計		18,000		18,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,026	7,422
受取手形及び売掛金	9,319	10,023
たな卸資産	8,739	8,848
その他	1,330	1,101
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	26,415	27,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,544	7,387
機械装置及び運搬具(純額)	2,786	2,633
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	59	98
その他(純額)	1,910	1,857
有形固定資産合計	15,447	15,123
無形固定資産	838	800
投資その他の資産	2,398	2,419
固定資産合計	20,272	20,072
資産合計	46,687	47,468



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,096	7,208
短期借入金	7,146	8,158
1年内償還予定の社債	2,720	1,720
未払法人税等	489	102
賞与引当金	381	150
その他	2,445	2,786
流動負債合計	20,280	20,126
固定負債		
社債	3,200	2,900
長期借入金	6,320	7,481
役員退職慰労引当金	112	-
厚生年金基金解散損失引当金	490	490
退職給付に係る負債	4,643	4,722
資産除去債務	60	60
その他	1,320	1,338
固定負債合計	16,146	16,993
負債合計	36,427	37,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,868	5,924
自己株式	4	5
株主資本合計	8,515	8,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,116
為替換算調整勘定	992	877
退職給付に係る調整累計額	298	291
その他の包括利益累計額合計	1,667	1,703
非支配株主持分	78	74
純資産合計	10,260	10,348
負債純資産合計	46,687	47,468

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,315	10,530
売上原価	7,923	8,865
売上総利益	1,392	1,665
販売費及び一般管理費	1,164	1,215
営業利益	227	449
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	26	27
その他	13	17
営業外収益合計	41	46
営業外費用		
支払利息	67	64
為替差損	264	55
その他	21	19
営業外費用合計	353	139
経常利益又は経常損失( )	84	356
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	86	356
法人税等	94	172
四半期純利益又は四半期純損失( )	181	184
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	182	183

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	181	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	143
為替換算調整勘定	173	117
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	232	33
四半期包括利益	413	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	219
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分103百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	1,522百万円	1,560百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	503百万円	471百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,911	771	1,452	2,160	9,296	18	9,315	-	9,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	49	49	49	-
計	4,911	771	1,452	2,160	9,296	68	9,364	49	9,315
セグメント利益	294	15	95	60	466	5	471	244	227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244百万円には、棚卸資産の調整額 294百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,735	668	1,705	2,399	10,509	21	10,530	-	10,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	49	49	49	-
計	5,735	668	1,705	2,399	10,509	70	10,580	49	10,530
セグメント利益 又は損失( )	285	25	69	47	376	8	384	64	449

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 64百万円には、棚卸資産の調整額 52百万円等が含まれておりま  
す。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円56銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	182	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	182	183
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,332	21,330

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東邦化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蛭田 清人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。